

第4回 中部の地域づくり委員会 議事概要

1. 日 時

令和元年9月19日（木） 15:30～17:00

2. 場 所

名古屋合同庁舎第1号館 9階 中部運輸局海技試験室

3. 出席委員

奥野信宏座長、内田俊宏委員、小川正樹委員、後藤澄江委員、森川高行委員

4. 議 事

(1) 中部の地域づくり委員会規約の一部改正について

(2) 「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討について

- ①人材育成・集積、知的対流の促進に向けた具体的取組
- ②地域の環境整備に向けた具体的取組

(3) 今後の進め方（案）

上記について、事務局から説明。その後、意見交換を実施。

各委員から出た意見主な意見は以下のとおり。※意見は発言順で記載。

(1) 中部の地域づくり委員会規約の一部改正について

- ・ 意見なし

(2) リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討について

①人材育成・集積、知的対流の促進に向けた具体的取組

（森川委員）

- ・ モビリティのイノベーションを推進するためには、社会実験を行う場所が必要となるため、地域に実験地として手をあげて頂く必要があり、中部地方整備局や自治体といった組織がベンチャー企業やスタートアップ企業、大学と一緒に議論に臨む取り組みがあると良い。名古屋大学においてもオープンイノベーション推進室を作り、企業と大学の橋渡しをしているところである。
- ・ 一方で、大学・研究者側も研究シーズは有しているが、自治体や民間企業の困りごとに役立つような見せ方ができていないことは課題である。
- ・ 地域を巻き込んだイノベーションのためには、国や自治体の課題解決のニーズおよび社会実験を行う場所の提供が必須である。
- ・ スタートアップばかりに注目しているが、最近では大学も社会実装やイノベーションに力を

入れている。当地域は愛知県だけでも名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学の3つの大学を始めとした工学系に強い大学が多いことが特徴である。大学をイノベーションに活かす視点を入れてはどうか。

(後藤委員)

- ・ 女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想をコトづくりへ活かす、育児中の女性が働きやすいように事業所内保育施設やテレワークを推進することなど、中間報告時のキーワードに対して具体的な取り組みを検討して頂いた。
- ・ 新しい取り組みをつくることも重要であるが、大学や企業の連携（地域のものづくりを進化させるための研究）といった既に取り組みが進んでいる部分を補強することも重要である。
- ・ 当地域の人材育成も重要であるが、人材が足りない部分は海外からの頭脳や技術の取り入れを行っていることが見えるように、中部地域の知的対流拠点が新しい技術や知識を生み出せる場所であることを対外的に見えるようにする運営方法や、大学や民間企業にいる、コアとなり得る人材の配置が重要である。
- ・ 最終報告では、新しい取り組みに対する目標値（何をもち取り組みの実現をはかるか）を入れられると良い。

(小川委員)

- ・ 名古屋の事例を中心に上げられているが、名古屋以外の事例もあると、各地域の特徴や強みを活かした産業の育成・創出につながりやすくなるのではないかと。
- ・ 大学の役割がこれまでよりも大きくなっている。大学の研究力を活かしていくべきである。また、中部圏広域地方計画のメンバーには大学が入っていないが、今後このような計画を進めるに当たっては、組織としての大学をメンバーに入れることも検討すべきである。
- ・ スタートアップを進めるためには、自分達で目標を持つことも必要である。国レベルでは、スタートアップ・エコシステム拠点形成をはかるために拠点都市の選定に向けた取り組みが始まっている。産官学がもっと連携をして大きな動きを作っていくことが重要であることにも触れて頂きたい。

(内田委員)

- ・ 次世代自動車やスペースジェットを中心とした次世代製造産業の高付加価値化のためにはIT企業との融合が重要であり、スタートアップを重視した方向性は的確である。
- ・ IT企業の集積する首都圏との連携に当たっては、名駅・栄地区の拠点化は重要であるが、災害時のリスク分散を念頭に置くと、地方（例えば、岐阜、三重、中津川など）の拠点化も重要である。ワーケーションの観点からも岐阜の北部や三重の南勢地域も重視していく必要がある。
- ・ 中部圏は都市部と自然が近接しており、ワークライフバランスが良いことに強みがある。ワークライフバランスが実現しないと少子化に歯止めがかからない。
- ・ 愛知県の若年女性が首都圏に流出している理由として、堅実的であり面白みに欠ける名古

屋の都市イメージに要因があり、そのようなイメージの刷新につながる取り組みを合わせて考えて頂くと良い。

- ・ ワークーションについては和歌山県の白浜や沖縄県が先行しているが、当地区においても、自治体がある程度の方向性を示した上で、民間企業の投資を誘発させる取り組みが必要である。そのためには、夏場は岐阜北部（高山・下呂・中津川）の冷涼な気候を活用し、冬場は三重の南勢地域（伊勢志摩・尾鷲）の温暖な気候を活用するような地域のパッケージ化・連携を考えていく必要がある。

（奥野座長）

- ・ グレーター・ナゴヤ・イニシアティブは海外企業の誘致を中心に取り組みを進めており、100社以上の誘致に成功している。そのような広域連携のコンソーシアムをどう扱うべきか。
- ・ 大阪のナレッジキャピタルのような大学と民間企業の連携の取り組みをどのように進めていくか。大学には各分野の専門家はいるが、全体をとりまとめる人がいないことが課題である。例えば、北海道大学では、各分野の専門家が連携して自然災害分野へ対応するため広域複合災害研究センターが4月に発足している。
- ・ 国土形成計画では、時代ごとにテーマは変わる（今の時代は対流がテーマ）が、価値を生み出す交流・連携のダイナミズムは一貫している。

（2）リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討について

②地域の環境整備に向けた具体的取組

（内田委員）

- ・ 事業環境の評価項目に関して、平時の評価項目はこのようなものであるが、災害時を見据えた拠点分散の観点が必要。
- ・ p. 20 の MICE に関して、クールジャパン戦略で海外での情報発信が進んでいるが、愛知県においても Aichi Sky EXPO の運営会社であるフランスの GL イベント社による国際的なイベントの開催が増えてくることに期待している。ラグジュアリーホテルについても県市が容積率緩和や補助金による誘致を進めているが、欧米の観光客やアジアの富裕層に対するアピールが重要である。MICE 施設の整備により国際会議の件数が増えても、宿泊施設がないと会議後の観光による消費の恩恵を受けることができないため、セットで考える必要がある。
- ・ p. 25 の国際スクールに関して、国際スクールの新設だけではなく、既存の高校においても、ネイティブな授業を行う国際コースのような形での教育環境の整備も含めて検討を行うべきである。
- ・ p. 26 に関して、名古屋市が魅力的な都市でないと若者に評価されると、スタートアップ企業で働く若年層が首都圏に流出してしまう。アジア大会の開催を意識して、観光都市としての情報発信を進めてほしい。また、都市の魅力度の評価については市民性のバイアスがかかってしまうため、アンケート調査を行う場合は、適切な調査対象を検討する必要がある。ライブ件数についても若者を吸引する要素としては重要である。スタートアップで働

く若手社員によると名古屋は週末に遊びに行く場所があまりないという意見も出ており、若者にとっては遊ぶ場所の数は、住む場所・働く場所の決定要因となっている。

(小川委員)

- ・ 地方拠点強化税制という制度があるが、東京から名古屋にどれだけ企業が来たかを冷静に分析する必要がある。色々な項目で分析を頂いているが、名古屋に住む人・働く人を増やすために寄与する項目が何であるかさらに分析をして頂きたい。
- ・ p. 18 のアクセス性に関しては、リニアによって時間距離が短くなるという主張に留まっている。例えば、北陸新幹線が新大阪に開通すると、北陸の人にとっては名古屋は遠い場所に感じてしまうため、その対策を考える必要がある。
- ・ p. 19 に関して、南海トラフ地震の対策として3年間集中で国土強靱化を進めて頂いているが、3年だけでは難しいため、引き続きの検討を進めることを謳って頂きたい。
- ・ グローバルの観点からは、観光、労働、研究などによって外国の方に当地域に来て頂く必要がある。居住者を増やすための対策としてインターナショナルスクールがあるが、インターナショナルスクールなどの学校や病院等のハード整備だけでは足りない。海外の方が孤立しないシステムをどう作るか、対等な関係でお互いを理解・尊重するための場所を作っていくことが重要である。

(後藤委員)

- ・ p. 18 のアクセス性に関して、名古屋から他地域へのアクセス性を向上させるために、発達した高速道路網を活かした高速バスによる移動を進めるべき。中部地域の高速バスの結節点として、利便性やホスピタリティを高めるような空間を整備することはできないか。また、普段の暮らしにおいてもリニアや新幹線だけでなく、高速バスによる移動の選択肢が増えたほうが日帰りで色々な場所に行くことができるために魅力的なまちになる。
- ・ p. 25～26 に関して、待機児童が少ないだけでは子育てがし易い場所とは言えない。余所からの人にとって魅力的な環境となるとインターナショナルスクール等のような、子供たちの発達を促すサービス・環境が当地域にあるということを謳う必要がある。
- ・ 都市の魅力については、関西圏の場合は大阪・京都・神戸で役割分担ができるが、中部圏は名古屋しかないために名古屋だけで全てを提供する必要があり、観光のイメージ作りが難しい状況にある。ただし、地方都市に普段暮らしている人にとっては名古屋が魅力的に映る場合もあると考える。名古屋周辺の都市で名古屋と競い合う役割を担う都市を作ることができるが良い。
- ・ p. 27 に関して、中部圏の都道府県別・主要都市別に SWOT 分析を行い、お互いで強み・弱みを補い合うような分析ができると良い。

(森川委員)

- ・ イノベーションを起こす人材を中部圏外から集めるためには、待機児童の少なさ、家の広さ、自然の近さといった要素はほとんど効果がないと考える。
- ・ 名古屋・豊田・刈谷のまちづくりを徹底的に進めてはどうか。名駅地区のような1つ1つ

の区画に高層ビルを建てるだけでなく、ワンデベロッパーによる大規模開発（六本木ヒルズやミッドタウンなどのような）を進めてはどうか。

- ・ 当地域に求める人・組織を連れてくるには、まちづくりを基礎自治体だけに任せずに、広域的に連携・支援・集中投資できる仕組みが必要である。

(奥野座長)

- ・ 西三河地方の駅は拠点駅であるにもかかわらず周辺の回遊性がないところが散見される。時代のニーズに沿った駅周辺開発に取り組んでいく必要がある。
- ・ 国土政策を考える際に、減少する人口を地域間で取り合い一喜一憂しているようではない。対流が出生率にどう影響するか分からないが、東京・大阪・名古屋の都市部の出生率を上げる必要がある。横浜ではURの団地で子育て支援を徹底的に行い、出生率を改善させた事例もある。
- ・ p.27の分析に関して、事業環境の弱みとして国内他地域の移動のし易さとあるが、他のページの内容との整合がとれていない。

(3) 今後の進め方(案)

- ・ 意見なし

(以上)